日刊 産業新聞 Japan Metal Bulletin

日本精線

新中計を聞く

上方弾力性投資を推進

新貝 元社長

サステナブル社会貢献 新製品開発・市場開拓へ

ステンレス鋼線製造の最大手、日本精線は2023年度を最終年とする3カ年の新中期経営計画をスタートした。前中計で実施してきた高機能・独自製品の上方弾力性確保に向けた設備投資を継続するとともに、サステナビリティー成長分野の新製品開発・市場開拓を加速、国内外での存在感を一層高めていく。新貝元社長に中計の骨子や今後の取り組みについて聞いた。

――前期（21年3月期）の総括から。

「主力のステンレス鋼線は、新型コロナウイルス禍の影響で上期は月間平均販売数量が前年同期比25%減にまで大幅に落ちたが、下期に自動車関連の急回復など幅広いアイテムが持ち直し、特に1―3月は好調だった18年度平均レベルにまで戻り、通期の月間販売数量は前期比11・2%減の2891㌧となった。一方、金属繊維は、化合繊維向けのナスロンフィルターが国内外のアパレル分野低迷が影響したが、超精密ガスフィルター（ナスクリーン）は半導体向けがコロナ禍でも堅調に推移。連結売上高は341億円と微減ながら、利益面はそれぞれ前期比20―30%増を確保できた」

――今期見通しは。

「自動車関連で半導体不足の影響が懸念されるが、一方で海外材の入着も減少しているなど、需給バランスは非常に不透明だ。動向を注視し、顧客への安定供給をしっかり行わなければならない。それらを踏まえながら、今期は月間販売数量を約3300㌧にまで回復させ、連結売上高は390億円と過去最高見通し、連結経常利益も35億円と増収増益を計画している」

――新中期経営計画「NSR23」がスタートした。

「前中計（18―20年）は、ステンレス鋼線の需要ピーク時に策定したため反省点も大いにあるが、生産の上方弾力性にかかる設備投資はしっかりと実施したことで、投資効果はすでに出始めている。新中計は、それら上方弾力性投資をさらに進めるとともに、サステナブル社会に貢献する新製品開発・新市場開拓を積極展開。目標数値として最終年度に連結売上高420億円、連結経常利益42億円、連結ROS、連結ROAともに10%以上、連結配当性向40%程度に引き上げなどを目指す」

――設備投資計画は。

「3カ年で総額57億円（前中計実績は総額56億円、完工ベース）を見込んでいる。うち戦略投資は計39億円で、国内では東大阪工場（大阪府東大阪市）の自動酸洗設備導入の第2ステップ工事、枚方工場（大阪府枚方市）の新倉庫建設を、海外ではタイ精線（タイ）のばね用めっきライン設置や極細線ラインの能力アップなどを計画している」

――新技術・商品開発の進ちょくについて。

「当社製品の多くはサステナブル社会に貢献すると考える。太陽光ソーラー発電設備製造に使われるステンレス極細線は現在、線径13㎛が主流だが、さらにシングルに細径化が進むことで発電効率向上につながっていくほか、超精密ガスフィルターも性能向上により半導体製造装置の高性能化に寄与する」

「独自の耐水素脆性ばね用ステンレス鋼線の『ハイブレムS』、高強度ステンレス鋼線『ハーキュリーEH』も試作中心に徐々に引き合いが寄せられている。医療用コバルト基合金ワイヤなども親会社の大同特殊鋼とともに実用化に向けた開発を進めている」

――水素関連の新事業に向けた取り組みも促進する。

「従来から将来的な水素社会への貢献を目指し、水素活用技術や製品の開発に注力している。今後さらにその動きを深化するため、4月1日付で水素事業開発室を新設した。当社の水素貯蔵や水素回収、水素分離膜の各モジュール技術をもとに、大学研究機関や関連機関との連携を強化していく。来年をめどに触媒ワイヤによるMCH（メチルシクロヘキサン）水素回収について、小型プラントの実証実験を開始する計画だ」

――海外事業拠点の状況は。

「海外拡販の製造拠点であるタイ精線は、21年2月期業績が売上高35億7700万円の減収減益となったが、今年1月以降は販売も回復、足元ではコロナ前の状況に戻っている。耐素龍精密濾機（常熟）はアパレル分野向け金属繊維フィルターの需要がコロナ禍で大幅に落ちたが、昨年末から中国向け需要が急回復。シャフト用クロム系ステンレス鋼線を生産する大同不銹鋼（大連）も、自動車向けの回復で今年1月からはコロナ前にまで販売が復調するなど、いずれの拠点も黒字を維持している」

――改めて中期ビジョンを。

「アフターコロナとともに、デジタル化やカーボンニュートラルといったイノベーションの進化はますますスピードを増す。それらへの対応として、いま一度BCM（事業継続管理）、BCP（事業継続計画）の観点からも事業体制に柔軟性を持たせつつ、高機能・独自製品を継続的に開発、供給していくことが当社の社会的責務だと考える」

（福岡 紀子）

日刊産業新聞21.6.22

※本記事は産業新聞社の承諾を得て掲載しており、著作権は産業新聞社に帰属します。